

平成29年度第4回政策会議

日時 平成30年1月11日（木）10:25～10:55

会場 市長会議室

参集者 工藤市長 中林副市長 片岡副市長 川越企業局長 辻教育長
種田企画部長 小野総務部長 入江財務部長

3 第8次函館市高齢者保健福祉計画・第7期函館市介護保険事業計画（素案）について

◎対応 藤田保健福祉部長 佐藤保健福祉部次長 木村管理課長
深草介護保険課長 佐藤高齢福祉課長 和久井地域福祉課長
小棚木医療・介護連携担当課長

◆ 議題の趣旨 ◆

第8次函館市高齢者保健福祉計画・第7期函館市介護保険事業計画（素案）について協議しました。

◆ 協議の結果 ◆

新設整備する29床を地域密着型にするかについては検討することとするが、本件の内容は了承されました。

◆ おもな発言 ◆

■ 深草介護保険課長

医療、介護、介護予防、住まい、生活支援サービスが切れ目なく提供される「地域包括ケアシステム」の深化・推進および介護保険制度の持続可能性の確保を目的とし、平成30年度から平成32年度までを計画期間として策定する。

総世帯数に占める高齢単身世帯、高齢夫婦世帯の割合は上昇傾向にあり、家族・親族との交流の機会が少ない高齢者が多い。また、昨年に比べて外出の回数が減っている高齢者や、町会や趣味のサークル等に参加していない高齢者が多い。さらに、全国や北海道と比べて要介護・要支援認定率が高く、サービス提供体制の確保が求められているが、各事業所では介護人材が不足していると感じている。特に訪問介護員については90%近く、介護職員については67%近くが不足と感じている。

いきいき長寿都市宣言を基本理念とし、3つの基本方針を掲げ各種施策に取り組むこととしており、「認知症初期集中支援チームの配置」、「通いの場の運営支援」、「地域リハビリテーション活動支援事業」の3つを新規に取り組む。日常生活圏域については、現計画と同様に10圏域としている。

新規の施設整備に関し、昨年6月に実施した「介護保険施設等入所（入居）申込者状況調査」の結果や今後の高齢者数および要介護認定者数の見込みから、平成32年度時点において、要介護4・5で居場所が「在宅・病院」である入所の緊急度が高い人を40人と予測した。そのため、新たに必要な施設・居住系サービスの見込みは40床となるが、地域包括ケアシステムの進展や在宅サービスが充実してきている

こと、サービス付き高齢者向け住宅や有料老人ホームの整備が進んでいること等を踏まえ、29床を新規の整備として計画する。なお、緊急度の高い重度の高齢者の入所先として適当であることや、低所得者の利用負担が少なくすむということから、定員29人以下の地域密着型特別養護老人ホームとして整備する。

介護予防サービスと介護サービスの総給付費は、平成29年度は約240億円、平成30年度は約245億円、平成31年度は約255億円、平成32年度は約267億円、平成37年度には約290億円を見込んでいる。

介護保険料は、標準の第5段階でみると、月額5,300円から6,260円に960円増額となる。同様の手法で平成37年度の金額を算出すると8,150円となり、本計画から1,890円の増額を見込んでいる。なお、介護保険制度の円滑な運営のため、介護職員の人材確保等に取り組む。

計画については、進捗状況を点検し、PDCAサイクルに基づいて計画を着実に実施するとともに、施策や事業の効果について、定量的な10の指標により点検評価を行い、実施していく。

■工藤市長

なぜ函館市は要介護の認定率が高いのか。

■藤田保健福祉部長

介護を受ける段階にまでは至っていないが、念のため認定を受けておこうという人も多いのが要因の一つだと思う。

■工藤市長

介護保険施設等については、ほとんど充足しているのか。

■深草介護保険課長

待機者は少なくなっている。

■工藤市長

函館のような地域では、地域密着型の施設は非効率的で、適していないのではないか。新規に地域密着型の事業者を選定するのではなく、50人規模の広域型で取り組んでいる事業所の定員を30人増やす等の弾力的な運用をしたほうが良いのではないか。

また、介護職員の人材確保についてはどのように考えているのか。

■藤田保健福祉部長

人材確保については、事業者と連携し、職場環境の改善が必要だと考える。

■工藤市長

人材確保において、外国人を活用している事例はないのか。

■深草介護保険課長

外国人技能実習制度という国の制度で介護職種が対象になったが、外国人の受け入れは進んでいないようである。

■藤田保健福祉部長

制度はあるが5年で帰国してしまうので、以降も継続して雇用できる体制が本来は必要である。

■種田企画部長

新設整備する29床を地域密着型にするかについては検討することとするが、本件については了承とさせていただく。